



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東
 コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-5978-2541
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,310	3.7	904	△18.1	1,208	△3.3	787	△4.1
2022年3月期第2四半期	25,381	3.8	1,104	178.6	1,248	103.4	821	105.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 453百万円(△29.7%) 2022年3月期第2四半期 644百万円(△51.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	36.16	—
2022年3月期第2四半期	37.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	60,421	42,480	70.3	1,951.19
2022年3月期	63,698	42,462	66.7	1,950.36

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 42,480百万円 2022年3月期 42,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
2023年3月期	—	16.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	5.4	2,270	△24.7	2,500	△26.2	1,630	△27.1	74.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	22,888,604株	2022年3月期	22,888,604株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,117,084株	2022年3月期	1,117,009株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	21,771,573株	2022年3月期2Q	21,771,794株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進む中、感染再拡大の影響により、サービス消費の一時的な落ち込みはあったものの、非製造業を中心に景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方でウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、急激な円安を背景とした物価上昇、さらには欧米各国による金融引き締め政策による景気後退懸念等によって景気が下振れするリスクをはらんでおります。

建設業界におきましては、公共投資は、前年並で推移すると思われ、設備投資は、企業の積極的な投資意欲が維持されており、回復基調が続く見込みではありますが、内外経済の先行き不透明感は強く、慎重姿勢が広がるリスクもあり、不確実性の高い状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、激化する競争環境に対応するため、医薬品・食品・電子デバイス関連をはじめとする産業設備を中心に、引き続きバランスのとれた受注活動を推進するとともに、働き方改革の一層の推進やESGへの取り組みといった施策を実施しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事につきましては、企業の積極的な投資意欲を背景に、一般ビル設備工事につきましては、更新需要等を背景にして、前年同四半期比46.2%増加の44,993百万円(前年同四半期30,774百万円)となりました。売上高につきましては、前連結会計年度からの手持工事の進捗が順調に推移したことから、前年同四半期比3.7%増加の26,310百万円(前年同四半期25,381百万円)となりました。

利益につきましては、工事粗利益率の低下に伴い、営業利益904百万円(前年同四半期1,104百万円)、経常利益1,208百万円(前年同四半期1,248百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は787百万円(前年同四半期821百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,075百万円減少し、39,166百万円となりました。これは主に現金及び預金金が2,585百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5,241百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて201百万円減少し、21,254百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が111百万円増加し、投資有価証券が255百万円及び有形固定資産が54百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,121百万円減少し、15,187百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,653百万円及び電子記録債務が1,125百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて173百万円減少し、2,753百万円となりました。これは主に繰延税金負債が130百万円及び長期借入金が50百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、42,480百万円となりました。これは主に利益剰余金が351百万円増加し、その他有価証券評価差額金が249百万円及び退職給付に係る調整累計額が81百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて2,617百万円増加し、16,586百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,166百万円の資金の増加(前年同四半期1,054百万円の資金の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益1,199百万円を計上したこと及び売上債権の減少4,949百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少3,778百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の資金の減少(前年同四半期251百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出128百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、484百万円の資金の減少(前年同四半期253百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払434百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,870	17,455
受取手形・完成工事未収入金等	20,981	15,739
電子記録債権	4,726	5,018
有価証券	—	9
未成工事支出金	194	391
商品	0	—
材料貯蔵品	4	4
その他	1,467	549
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,242	39,166
固定資産		
有形固定資産	4,294	4,239
無形固定資産	189	170
投資その他の資産		
投資有価証券	9,743	9,487
退職給付に係る資産	5,112	5,224
その他	2,135	2,151
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	16,972	16,843
固定資産合計	21,456	21,254
資産合計	63,698	60,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,520	4,866
電子記録債務	6,798	5,673
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	627	460
未成工事受入金	1,159	1,506
賞与引当金	637	653
役員賞与引当金	68	23
完成工事補償引当金	89	101
工事損失引当金	220	391
その他	1,088	1,412
流動負債合計	18,309	15,187
固定負債		
長期借入金	65	15
繰延税金負債	2,324	2,193
再評価に係る繰延税金負債	104	104
退職給付に係る負債	265	277
その他	168	163
固定負債合計	2,926	2,753
負債合計	21,236	17,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	33,188	33,540
自己株式	△998	△998
株主資本合計	37,435	37,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,445	4,195
土地再評価差額金	△134	△134
為替換算調整勘定	△2	△5
退職給付に係る調整累計額	719	638
その他の包括利益累計額合計	5,027	4,693
純資産合計	42,462	42,480
負債純資産合計	63,698	60,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	25,381	26,310
売上原価	21,302	22,276
売上総利益	4,079	4,033
販売費及び一般管理費	2,975	3,129
営業利益	1,104	904
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	99	104
為替差益	31	150
その他	18	52
営業外収益合計	154	310
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	2	1
営業外費用合計	9	6
経常利益	1,248	1,208
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	1,248	1,199
法人税、住民税及び事業税	251	422
法人税等調整額	175	△10
法人税等合計	427	412
四半期純利益	821	787
親会社株主に帰属する四半期純利益	821	787

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	821	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△249
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整額	△88	△81
その他の包括利益合計	△176	△333
四半期包括利益	644	453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	453
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,248	1,199
減価償却費	183	170
受取利息及び受取配当金	△104	△107
支払利息	6	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	3,607	4,949
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△63	△197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,831	△3,778
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	145	346
その他	△956	1,160
小計	1,237	3,758
利息及び配当金の受取額	104	107
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△280	△694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	3,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99	—
有形固定資産の取得による支出	△192	△86
無形固定資産の取得による支出	△17	△40
投資有価証券の取得による支出	△126	△128
定期預金の純増減額 (△は増加)	157	32
その他	27	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△55	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△348	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253	△484
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561	2,617
現金及び現金同等物の期首残高	13,686	13,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,247	16,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	19,102	62.0	29,491	65.5	10,388	54.4	
		一般ビル設備工事	10,245	33.3	14,152	31.5	3,907	38.1	
	電気設備工事業		1,033	3.4	958	2.1	△74	△7.2	
冷熱機器販売事業			393	1.3	390	0.9	△2	△0.7	
合計			30,774	100.0	44,993	100.0	14,219	46.2	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	4,192	14.3	6,586	15.1	2,394	57.1
			民間工事	25,155	85.7	37,057	84.9	11,901	47.3
			計	29,347	100.0	43,644	100.0	14,296	48.7

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	15,379	60.6	16,341	62.1	962	6.3	
		一般ビル設備工事	8,583	33.8	8,814	33.5	231	2.7	
	電気設備工事業		975	3.8	711	2.7	△264	△27.1	
冷熱機器販売事業			393	1.6	390	1.5	△2	△0.7	
その他の事業			49	0.2	51	0.2	2	4.6	
合計			25,381	100.0	26,310	100.0	928	3.7	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	4,148	17.3	4,077	16.2	△71	△1.7
			民間工事	19,814	82.7	21,079	83.8	1,264	6.4
			計	23,962	100.0	25,156	100.0	1,193	5.0

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	20,225	52.9	31,944	58.8	11,718	57.9	
		一般ビル設備工事	17,143	44.8	21,640	39.8	4,496	26.2	
	電気設備工事業		878	2.3	752	1.4	△126	△14.4	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合計			38,248	100.0	54,336	100.0	16,088	42.1	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	11,830	31.7	12,838	24.0	1,008	8.5
			民間工事	25,538	68.3	40,745	76.0	15,207	59.5
			計	37,369	100.0	53,584	100.0	16,215	43.4